

東京電力(株)福島第一原子力発電所における
中長期措置検討専門部会構成員からの提出資料

中長期措置に関する研究体制についてのコメント

2011 年 10 月 4 日

井上 正

I. 研究開発体制について

1. 難事業実施にふさわしい体制を

福島第一原子力発電所の破損燃料取り出しは、これまで世界でも例がない難事業を達成する技術を開発するものであり、それに応じた開発体制を敷ことが強く望まれる。また、その実施方策、成果などの進捗は、我が国のこのような未知の事業への対応力も、世界から注視されている。

(上記のような内容を基本的考え方に記載すべきでは)

2. 強力な技術開発体制(推進本部)の設置

このためには従来にない強力な組織を作り、責任、権限を明確にした推進体制が必要である。具体的には、本事業(燃料取り出し、廃止措置まで)を責任持つて行う国/東電のもと、目的、技術開発責任、権限、ミッション(各開発実施機関を統括するという重要なミッションも含む)を明確にした強力な技術開発体制を敷く必要がある(注)。

(原案の全体の調整を行う推進本部(協議体)では機能が明確でなく、責任等もあいまいとなっている。従来型になっており、その成果はこれまでの例が示す通り)

注：具体的には既存組織に設置してもよいが、組織上内部で独立させ、人材も広く集める。

3. 実施体制のイメージ

①個々の研究開発プロジェクトの実施体制の記載の前に、(1)として研究開発プロジェクトを達成するため、目的、責任、権限(予算分配も含む)を明確にした、研究戦略立案、企画、推進、評価、見直し、などが機動的に行える機能(名は研究推進本部でも)を有したプロジェクトをマネージする組織の設置を述べるべきではないか。このなかではリーダーとそのスタッフを充実して全体の司令塔とすることが必要である

②そのもとに各課題を実施する体制である個々の役割が来るのではないか

4. 具体的な記載内容について

- ①国/JAEA という表現があるが、国は東電とともに本事業を責任持って達成するために、全体を統括する機能を有しているのに対し、JAEA はその国のもとで分担した役割を責任を持って実施する国の研究機関の一つである。そこを分けて表現する必要がある。
- ②今回の技術開発には遠隔操作技術、ロボット、監視技術など、非原子力以外の国の研究開発機関にも JAEA と同じような役割が期待できるのではないかと。国全体の研究開発機関の技術力を調べて、国の研究機関として同様に位置付ける必要がある

5. 研究開発体制に関する具体的表現について

- ① A のところで、「・・・必要に応じて同プロジェクトの参加者に開示・・・」となっているが、今回の事業にあたっては参加者全員の情報共有が大切であり、必要に応じてではなく、「積極的に」開示すべきではないか。また国の資金を使っているうえからも当然のことではないか。但し、新技術等ができれば特許等知財の確保は重要である
- ② B で「国が一定の支援を行う」とあるが、今回の事故が国難に匹敵することを考えれば、「その課題を精査(技術開発計画の選定・評価、成果のチェック)」を前提としたうえで、一定ではなく「積極的な支援」を行う必要があるのではないかと。知財に関しては前述の通り。